2010年5月17日

外務省国際協力局民間援助連携室
室長 川口 三男 様

NGO 外務省定期協議会 NGO 側連携推進委員会

NGO 連携無償「国際協力に関する重点課題」枠への NGO の応募資格要件について（要望）

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。民間援助連携室におかれましては、常日頃より、政府と NGO の連携についてご尽力頂き、当方といたしまして、改めて感謝の意を表します。さて、本日は、平成 22 年度「日本 NGO 連携無償資金協力」（以下、「N 連」とします。）の「国際協力に関する重点課題」枠への NGO の応募資格につきまして、以下ご要望させていただきます。

1. 要望の趣旨

NGO 連携無償資金協力で新たに設けられた「国際協力に関する重点課題」枠は、我が国の国際協力における重点課題について、具体的に貢献しうる能力と経験を有する NGO が、政府との連携によって意欲的に取り組み、成果を出すために設けられたものと認識しております。

本枠に関して、「全省庁統一資格」のランク「C」以上に認定された団体、という基準が新たに設定されました。しかし、NGO 連携無償は、ODA と NGO の連携という趣旨で設立された制度であり、業者の入札等の資格要件として設けられた「全省庁統一資格」はこれまで資格要件として課されてきませんでした。「国際協力に関する重点課題」については、契約の形式については一般の N 連に準ずるものであるところ、制度の趣旨になじまないのではないのでしょうか。

また、本「全省庁統一資格」のランクは、年間販売高、自己資本額、営業年数、流動比率を基に算出するものであり、これによって評価できるのは、組織の資金規模のみです。さらに、このランクは、一般企業を対象としているため、概して資金規模が小さい我が国 NGO は、いかなる専門性や能力を持っていようと、それとかわかりなく、ほぼ「D」ランクに分類されてしまい、本枠に応募することが出来なくなっています。

我が国 NGO の多くにとって、本ランクの「C」に分類される程度に資金規模を飛躍的に拡大することはきわめて難しい課題です。途上国でのプロジェクト実施や一般の NGO 連携無償資金協力、草の根技術協力などの NGO 連携スキームを積み重ね、実施経験をつんだ NGO が意欲的に本枠の課題に取り組めるように、本件基準の改訂をご検討いただくと、よろしくお願ひいたします。

2. 要望

上記趣旨に基づき、以下の要望を行います。なにとぞご検討のほどよろしくお願ひいたします。

(1) 本「重点課題枠」に応募できる NGO の資格要件を、新たに設定する必要はないのではないのでしょうか。
一般の NGO 連携無償においても、すでに、応募できる NGO については、9つの資格要件が課せられています。「国際協力に関する重点課題」枠についても、既存の資格要件のみで十分に対応できるのではないかと考えます。

(2) 新たに資格要件を設定する場合は、なるべく多くの NGO が幅広く参加できるものにしてください。
「国際協力に関わる重点課題」枠について、これまでの資格要件に加えて、新たに資格要件を設定する場合についても、門戸を必要以上に狭めるのではなく、多様な専門性をもつ NGO が応募できる形で設定してください。

(3) 「全省庁統一資格」については、「D」ランクの団体も全て含めるようにしてください。
「国際協力に関する重点課題」枠は、一般の N 連と契約の形式が同じである以上、「全省庁統一資格」を同枠への応募の資格要件とするのは適切でないと考えます。もし、これを資格要件に含めるのであれば、特定のランクに分類された団体が資格要件を失うことがないよう、同「資格」の「A」「B」「C」「D」の4つのランクをいずれも対象に含めることとしてください。

(4) 「全省庁統一資格」を現在取得していない団体が、申請において不利益を被ることがないようにしてください。
「全省庁統一資格」を資格要件に含める場合には、「国際協力に関わる重点課題」枠の案件募集等において、現在、当該資格を取得していない団体が、取得している団体に比して不利益を被ることがないように、同資格および取得方法に関する周知などを徹底してください。

本件要望書に関する連絡先は、以下までお願ひいたします。

NGO・外務省定期協議会 連携推進委員会 NGO 側事務局（特活）国際協力 NGO センター（JANIC）

Tel: 03 - 5292 - 2911 Fax: 03 - 5292 - 2912 メール: advocacy@janic.org